

# 令和6年度 事業報告書

学校法人 澤田学園

## I 法人の概要

### 1. 教育理念

地域の保健・医療・福祉施設などにおいて、人々の健康の担い手として活躍できる質の高い医療従事者を育成することを目指す。

### 2. 目的

— 信頼を育む、技術を磨く—

医療従事者に不可欠な思いやりの心を養い、医療技術を習得するための学校として存在することを目的とする。

### 3. 学校法人の沿革

平成 8 年 8 月 31 日	医療法人社団慈恵会理事長と松江市長が、学校設立について覚書を交わす
平成 9 年 9 月 16 日	厚生大臣に介護福祉士養成施設指定を申請
平成 9 年 12 月 26 日	厚生省より介護福祉士養成施設指定内示の交付を受ける
平成 10 年 1 月 5 日	島根県知事より専修学校（松江医療福祉専門学校）の認可を受ける
3 月 24 日	厚生大臣より介護福祉士養成施設の指定を受ける
平成 11 年 11 月 24 日	学校法人澤田学園を登記
平成 13 年 2 月 9 日	医療専門課程校舎の竣工式を挙げる
3 月 30 日	厚生労働大臣より視能訓練士学校養成所ならびに言語聴覚士学校養成所の指定を受ける
平成 14 年 2 月 28 日	理学療法士科・作業療法士科新校舎（3 号館）竣工式を挙げる
平成 14 年 4 月 1 日	厚生労働大臣より理学療法士・作業療法士養成施設の指定を受ける
平成 16 年 6 月 24 日	学生会館竣工式を挙げる
平成 20 年 4 月 1 日	校名変更をし、松江総合医療専門学校となる
平成 22 年 3 月 31 日	介護福祉士養成施設を廃止
平成 22 年 12 月 24 日	厚生労働省より看護師養成所の指定を受ける
平成 29 年 4 月	松江看護キャリア支援センターを設置
平成 29 年 10 月	認定看護師教育機関認定（公益社団法人日本看護協会）
平成 30 年 3 月 31 日	言語聴覚士学校養成所を廃止
平成 30 年 9 月 5 日	認定看護師教育課程「認知症看護」分野を開講
平成 31 年 3 月 31 日	視能訓練士学校養成所を廃止
令和 4 年 4 月 1 日	理学療法学科、作業療法学科に名称変更

#### 4. 設置する学校・課程・学科

松江総合医療専門学校（松江市上大野町 2081-4）

医療専門課程	理学療法学科	昼間部 3 年制	平成 14 年 4 月開設
	作業療法学科	昼間部 3 年制	平成 14 年 4 月開設
	看護学科	昼間部 3 年制	平成 23 年 4 月開設

#### 5. 施設等の状況

松江総合医療専門学校	校地	28,546.00 m <sup>2</sup>
	校舎	9,395.41 m <sup>2</sup>

#### 6. 役員の詳細（令和 6 年 4 月 1 日現在）

定員数 理事 8 名、監事 2 名

役職名	氏名	選任条項	摘要
理事長	澤田 勝寛	6-1-2	令和 5 年 10 月 1 日 就任
理事	松浦 昌代	6-1-1	令和 4 年 4 月 1 日 就任
理事	澤田真理子	6-1-3	令和 5 年 10 月 1 日 就任
理事	井上 勝文	6-1-2	令和 5 年 10 月 1 日 就任
理事	安藤 瑞也	6-1-2	令和 5 年 10 月 1 日 就任
理事	片山 優子	6-1-2	令和 5 年 10 月 1 日 就任
学外理事	福島 律子	6-1-2	令和 5 年 10 月 1 日 就任
学外理事	関 龍太郎	6-1-2	令和 5 年 10 月 1 日 就任
監事	川本 章雄	7	令和 5 年 10 月 1 日 就任
監事	斎藤 二郎	7	令和 5 年 10 月 1 日 就任

役員賠償責任保険 加入期間 令和 7 年 3 月 31 日まで（令和 6 年度）

#### 7. 評議員の詳細（令和 6 年 4 月 1 日現在）

定員数 17 名

区分	氏名	区分	氏名
評議員	澤田 勝寛	評議員	森口 博行
評議員	神谷 けい子	評議員	関 龍太郎
評議員	松浦 昌代	評議員	福島 律子
評議員	市来 久子	評議員	安藤 瑞也
評議員	山下 敬之	評議員	片山 優子
評議員	北野 育郎	評議員	川島 智史
評議員	澤田 真理子	評議員	石飛 拓朗
評議員	井上 勝文	評議員	飯濱 大輔
評議員	土肥 加津子		

8. 教職員の概要（令和6年4月1日現在）

学校長 1名

教員 25名（常勤）、72名（非常勤）

職員 13名

## II. 事業の概要

### 1. 令和6年度事業の概要

令和6年度は、4月4日入学式を挙行（於：松江テルサ）し、理学療法学科、作業療法学科、看護学科計94名の入学生を迎え新学期がスタートした。

#### 【教育】

入学前課題を実施し、入学前から医療に触れる機会を設け、新年度からの授業への導入をスムーズにしている。令和6年度は、全学科1年生の早期に病院見学を実施し、目指す職業を実際の医療現場で見学しイメージ化することにより、モチベーションの向上につなげた。

講義内容については、医療業界のニーズにも対応できるよう、内部の教員だけでなく、外部講師を招き講義を行っている。科目の特性はあるが、小テスト、グループワーク、演習など工夫しながら理解を深める講義を行っている。臨床実習・臨地実習については、自宅（学生寮、アパート）から通える実習地を確保し、実習生に心理的・経済的負担のかからない状況ができた。また、実習先には本校卒業生が従事しており、その存在が実習生の負担の軽減につながっている。

読解力向上、社会を知る目的で、1年生にデジタル新聞購読も行った。それに伴い、「新聞の読み方講座」や「小論文講座」も行った。

また、適応障害、学習障害、うつ状態、高次脳機能障害などの診断のある学生が在学している現状である。個別的なかかわりや保護者との連携をとりながら対応しているが、休学や退学となるケースも発生している。できる限り、本人の思いをかなえるために、対応、連携の検討など必要と考える。

国家試験対策としては、日々行う講義について、国家試験を意識した講義を外部講師にも依頼し、定期テストも国家試験を取り入れるなど工夫した。また、学年度末全国模試を実施し、国家試験に早期から取り組ませている。3年次は、実習終了後（9月～）毎日登校し、実力テスト、特別講義、個人指導、グループワークを行う。学校も、20時まで開放し、スクールバスも送迎を行った。休日は学生会館を開放し、自主勉強ができる環境をつくった。

令和6年度も大雨、大雪警報、JRの運休などにより、休校を余儀なくされた日が計5日間あったが、リモート講義を行うことにより、学びを止めることのない状況ができた。

令和6年度は理学療法学科、作業療法学科について、第三者評価の一つである、リハビリテーション教育評価機構の評価認定審査において、リハビリテーション評価教育に必要な施設基準、カリキュラムを提供する優れた養成施設であると認定された。同時に作業療法学科では、世界作業療法連盟（WFOT）の国際的作業療法士教育の教育基準の条件を満たしていることが認められ、認定校として登録された。

#### 【学生生活・学生支援】

本校は高等教育の修学支援新制度の対象校である。令和6年度は47名の学生がこの制度を利用した。学生の経済的支援については、しましん医療技術者養成奨学金、学校独自の奨学金、その他奨学金もあり、貸与型、給付型合わせて、延べ300名（実人数158名）の学生が奨学金を利用することで、安心した学校生活を送っている。

4月から学生食堂の運営を社会福祉法人四ツ葉福祉会から社会福祉法人みずうみへ変更（学生食堂「カフェりん」）しリニューアルオープンした。週替わりメニューもあり、安価で

おいしいと学生たちに好評である。7月には、学生たちの熱中症予防に、昼休みに冷たい水のペットボトルを配給した。

無料スクールバス運行も継続して行っており、突発的な体調不良者の送りも行い柔軟な対応をしている。

### 【学生募集】

令和6年度は SNS（ホームページ、インスタグラム、ツイッター、ティックトック、公式 LINE 等）を充実させるために、イルカチーム（SNS 運用、助産師で構成されている企業）と提携し、主に学校インスタグラムの充実を図った。これにより、インスタグラムの質の向上と広報職員の SNS についての学習にもつながった。

学生確保に向けてオープンキャンパスを 33 回、出前オープンキャンパス（松江、出雲、米子、境港）を 4 回開催した。オープンキャンパス参加数については全学科計、283 名の参加であり、前年度を下回る結果となっている。また、高校からの本校への見学会、学校ガイダンス、会場ガイダンスも積極的に行った。その他松江市教育委員会主催の高等学校教員対象の学校見学会等を開催した。各高校の先生方にご参加いただき、学校の理解を深めていただく機会となった。

入学試験については総合型選抜入学試験（以下 A0 入試）を 8 月 3 日からスタートさせたが、他校の状況を鑑みると早期に行う必要があったと考える。

### 【地域貢献・活動】

例年、出前授業を行っている（松江農林高校、松江市立皆美が丘女子高校）。看護学科の教員が行う。医療、看護、介護コースの高校生たちに授業を行う。また、授業の中で、本校に実際来校し、見学も行う。

地域の健康フェスティバルにも学生、教員で積極的に参画している。9 月は「しましんブレゼンツ “高田真希マルシェ”」（くにびきメッセ）にて健康測定コーナーのブースを出展し、非常に好評であった。10 月には、法吉地区の「ほっき健康福祉フェスタ」、大野地区の「おおの健康フェスティバル」に学生、教員が参加し、タオル体操や健康測定を行った。地区社協との連携活動「なごやか寄り合い」にも参画し、地域の高齢者の方々とレクリエーションや体操を行う活動をしている。

ボランティア活動については、島根県障がい者スポーツ大会、施設のイベント等、ボランティア依頼があった 9 か所へ、延べ 65 名が参加している。

### 【運営】

3 月に会計検査院の实地検査が実施され、看護師養成所運営費補助金の高等教育の修学支援新制度にかかる会計処理の一部に記載漏れがあり、結果として、返還の必要性があることが判明した。

財務面では、依然と厳しい状況であり、令和 6 年度においては澤田勝寛氏からの寄付もあり、財政状況の改善を図ることができた。

令和 7 年 3 月 5 日、松江テルサにて卒業式を挙行し 3 学科計 61 名の卒業生を送り出した。

令和6年度も様々な活動を行うことで学生中心のより良い学校づくりを目指した。しかし、学生数、休退学、国家試験の合格率など、課題がある。引き続き、教育の充実、学生の確保に邁進していく所存である。

## 2. 令和6年度財務

### 資金収支計算書

令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	( 282,600,000 )	( 269,900,000 )	( 12,700,000 )
手数料収入	( 1,029,000 )	( 1,548,800 )	( -519,800 )
補助金収入	( 68,000,000 )	( 64,697,996 )	( 3,302,004 )
付随事業・収益事業収入	( 392,000 )	( 349,548 )	( 42,452 )
受取利息・配当金収入	( 1,000 )	( 39,372 )	( -38,372 )
雑収入	( 30,144,000 )	( 90,124,740 )	( -59,980,740 )
借入金等収入	( 285,000,000 )	( 297,440,000 )	( -12,440,000 )
前受金収入	( 339,600,000 )	( 126,652,900 )	( 212,947,100 )
その他の収入	( 101,300,000 )	( 71,731,843 )	( 29,568,157 )
資金収入調整勘定	( -144,996,200 )	( -139,756,614 )	( -5,239,586 )
前年度繰越支払資金	33,041,215	33,041,215	
収入の部合計	996,111,015	815,769,800	180,341,215
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	( 210,327,000 )	( 195,343,614 )	( 14,983,386 )
教育研究経費支出	( 119,617,000 )	( 101,546,364 )	( 18,070,636 )
管理経費支出	( 60,586,000 )	( 61,486,183 )	( -900,183 )
借入金等利息支出	( 21,318,000 )	( 28,053,033 )	( -6,735,033 )
借入金等返済支出	( 459,000,000 )	( 282,232,500 )	( 176,767,500 )
設備関係支出	( 20,200,000 )	( 306,900 )	( 19,893,100 )
その他の支出	( 96,200,000 )	( 96,139,821 )	( 60,179 )
資金支出調整勘定	( -3,721,224 )	( 10,000,764 )	( -13,721,988 )
翌年度繰越支払資金	12,584,239	40,660,621	-28,076,382
支出の部合計	996,111,015	815,769,800	180,341,215

事業活動収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日 から  
令和 7 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	( 282,600,000 )	( 269,900,000 )	( 12,700,000 )
		手数料	( 1,029,000 )	( 1,548,800 )	( -519,800 )
		経常費等補助金	( 68,000,000 )	( 64,697,996 )	( 3,302,004 )
		付随事業収入	( 392,000 )	( 349,548 )	( 42,452 )
		雑収入	( 30,144,000 )	( 90,124,740 )	( -59,980,740 )
		教育活動収入計	382,165,000	426,621,084	-44,456,084
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	( 210,327,000 )	( 195,343,614 )	( 14,983,386 )
		教育研究経費	( 138,648,292 )	( 120,037,684 )	( 18,610,608 )
		管理経費	( 74,505,976 )	( 75,274,963 )	( -768,987 )
	教育活動支出計	423,481,268	390,656,261	32,825,007	
教育活動収支差額			-41,316,268	35,964,823	-77,281,091
教育活動外収支	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	( 1,000 )	( 39,372 )	( -38,372 )
		教育活動外収入計	1,000	39,372	-38,372
	事業活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	( 21,318,000 )	( 28,053,033 )	( -6,735,033 )
		教育活動外支出計	21,318,000	28,053,033	-6,735,033
教育活動外収支差額			-21,317,000	-28,013,661	6,696,661
経常収支差額			-62,633,268	7,951,162	-70,584,430
特別収支	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		その他の特別収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		特別収入計	0	0	0
	事業活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	( 0 )	( 0 )	( 0 )
	その他の特別支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
	特別支出計	0	0	0	
特別収支差額			0	0	0
〔予備費〕			( 0 )		
			0		0
基本金組入前当年度収支差額			-62,633,268	7,951,162	-70,584,430
当年度収支差額			-62,633,268	7,951,162	-70,584,430
前年度繰越収支差額			-2,287,990,831	-2,287,990,831	0
翌年度繰越収支差額			-2,350,624,099	-2,280,039,669	-70,584,430
(参考)					
事業活動収入計			382,166,000	426,660,456	-44,494,456
事業活動支出計			444,799,268	418,709,294	26,089,974

## 貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
(固定資産)	( 835,104,600 )	( 864,932,800 )	( -29,828,200 )
(有形固定資産)	( 787,371,530 )	( 819,344,730 )	( -31,973,200 )
(その他の固定資産)	( 47,733,070 )	( 45,588,070 )	( 2,145,000 )
(流動資産)	( 59,576,601 )	( 52,356,456 )	( 7,220,145 )
資産の部合計	894,681,201	917,289,256	-22,608,055
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
(固定負債)	( 1,457,715,004 )	( 1,510,191,280 )	( -52,476,276 )
(流動負債)	( 721,722,692 )	( 699,805,633 )	( 21,917,059 )
負債の部合計	2,179,437,696	2,209,996,913	-30,559,217
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金			
第1号基本金	995,283,174	995,283,174	0
基本金合計	995,283,174	995,283,174	0
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	-2,280,039,669	-2,287,990,831	7,951,162
純資産の部合計	-1,284,756,495	-1,292,707,657	7,951,162
負債及び純資産の部合計	894,681,201	917,289,256	-22,608,055

## 1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

・徴収不能引当金

学校法人会計基準第38条により、徴収不能引当金は計上していない。

・退職給与引当金

なし

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

1,491,090,756 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地

91,691,730 円

建 物

626,372,022 円

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,283,179,112 円

## 7. 翌会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

学校法人会計基準第39条により、第4号基本金の組入れは行っていない。

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし

# 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

I . 資 産 総 額	金	894,681,201 円
(1)基本財産	金	835,104,600 円
(2)運用財産	金	59,576,601 円
(3)収益事業運用財産	金	0 円
II . 負 債 総 額	金	2,179,437,696 円
III . 正 味 財 産	金	-1,284,756,495 円

## 1. 資 産

### (1) 基 本 財 産

イ. 土 地	91,691,730 円
13,363平方メートル	
ロ. 建 物	626,372,022 円
11,277.25平方メートル	
ハ. 構築物	8,729,206 円
ニ. 図 書	50,061,782 円
ホ. 教 具・校 具 及 び そ の 他 の 備 品 等	58,249,860 円

### (2) 運 用 財 産

イ. 現 金・預 金 等	40,660,621 円
ロ. 未 収 入 金	15,824,011 円
ハ. 前 払 金	993,441 円
ニ. 仮 払 金	2,098,528 円

## 2. 負 債

(1) 固 定 負 債	1,457,715,004 円
(2) 流 動 負 債	721,722,692 円

## 3. 借 用 財 産

(1) 土 地	
14,910 平方メートル	
(2) 建 物	
582.75 平方メートル	

## 監査報告書

令和 7 年 5 月 26 日

学校法人 澤田学園  
理事長 澤田 勝寛 殿

学校法人 澤田学園

監事 九十九 園恵



監事 山下 敬之



私たちは、学校法人澤田学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同法人の令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産の状況に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務及び財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上